

陳情

- （陳情第8号）国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情 賛成多数で採択（7：6）

陳情者：神奈川私学助成をすすめる会 長谷川正利
趣 旨：高校授業料の無償化に動くも、入学金、施設整備費など高額な負担、また少人数学級、専任教諭増などさらなる格差改善を求めるもの。

- （陳情第9号）神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情
賛成多数で採択（7：6）

陳情者：同上
趣 旨：神奈川県の私立学校に対する経常費補助額は小学校、中学校は全国最下位である。また生活保護世帯でも施設整備費負担が残るなど、未だ補助額が公立の2分の1となっていない状況から拡充を求めるもの。

賛成討論（陳情第8号、9号一括）

- ・私学の経常経費助成を拡充。更に学費公私格差を是正し保護者の負担軽減を図る必要がある（岡田）

反対討論

- ・少子化により公立高校が崩壊しつつある現況を踏まえ、慎重に考えるべきと考え反対（小林）

- （陳情第10号）消費税率の速やかな引下げを国に求める意見書を提出することを求める陳情
賛成少数で不採択（3：10）

陳情者：山本修一
趣 旨：2022年以降の物価高騰ラッシュによる暮らしの圧迫からエンゲル係数は2000年以降最大となり実質賃金は1982年まで低下。参議院議員選挙結果や企業アンケートからも消費税率引き下げが有効な対策であることから意見書提出を求めるもの。

賛成討論

- ・国政選挙結果が示す消費税引下げを求める民意。与野党での財源含む審議を地方から求む（渡辺）
- ・立憲民主党は7月の参院選で代替財源も計算し1年間の消費税減税長くて2年減税訴えた（小笠原）
- ・消費税議論は時間が必要。陳情者が求める「与野党協議をまず進めてほしい」に賛成（根岸）

反対討論

- ・伝わりやすく公約にも使われたが物価を下げる効果は限定的で標準税率の呼び水にもなる（一石）
- ・消費税は町の財源でもある。「下げよ」だけでなく代替財源と福祉施策の両面で捉えよ（野地）

一般質問

※記事は質問者から提出された原稿を掲載しています。



無所属

大沼 英樹

問

11年間で20件を超える良くない報道の数々だが町長としての責任はあるか

答

コンプライアンス推進会議で事案が起きるたびに検証と再発防止を周知している

Q 町長就任以降20件、不祥事や法令違反が相次ぎ近年は件数増加。車検・自賠責保険切れが再発し組織として管理不全で町民説明や公表が一貫していない点は体系的な対応不足であり信頼を損なう。

A 直近3年間に10件の事案があったが、当該事案は都度、内部検証し再発防止策を講じてきた。公表は関係機関と調整が必要な場合があり時期に差が生じる。処分は審査委員会で指針に基づき判断した。

Q 重さで扱う姿勢は問題。違法行為が繰り返されているにもかかわらず処分が軽くなっている点は理解できない。町長が「一定の責任」と述べる意味が不明確で副町長名で提出された申入書は議員の発言を萎縮させかねず言論統制の恐れがあり問題では。

A 申入書は議員の発言を制限する意図ではなく、

非公開情報の取扱いについて議会と整理したいという趣旨であり訂正する。不祥事への対応については再発防止策をまとめ、説明責任を果たしていく。

【要望】 審査委員会が職員のみで構成で同類事案の違法行為が再発しても口頭注意にとどまるのは検証処分ともに甘い。町の責任を一定と位置づけるのであれば、原因とされるリース会社に対し損害賠償請求など責任を問う姿勢が必要になる。責任の所在を曖昧にしていると再発防止は図れず町政の信頼は回復しない。処分と共に管理者責任を明確にし町民に説明責任を果たす姿勢を強く求める。

大きな不祥事は
小さなミスから
生まれる

業務管理が不十分なために
若者の未来は厳しいものに

一般質問



無所属

一石 洋子

問

こどもの権利から独自の資源・知見を生かし子どもたちをエンパワーするまちへ

答

こども会議は条例制定後も続け、様々な場面で大人が積極的に理解し提案を促す

Q 今後ファシリテーター養成講座を開催し、こども会議などからの意見を盛り込み、理念条例としての策定を目指すとのこと。全てのこどもたちが権利があることを知るのはいつか。国がコミッショナー制度を持たない中、権利擁護の仕組みは。

A ファシリテーター養成講座の受講者には、専門家のサポートのもと、今後のこども会議の運営協力をお願いしたい。条例案への意見募集やオープンハウス等を実施し権利を知る機会とし、条例施行までも周知を行う。町規模での権利擁護には、制度化より困り事に対応できる大人が常にいる環境が大切。

【要望】 こども会議の他に二宮独自の専門知識や実績を持つ団体や子どもに関わる住民が知見を合わせるコア会議や公民連携の本質的な体现施策をガバメン

トクラウドファウンディングも視野にチャレンジを。

Q 国がやらないから自治体がやるというのは教育のフロントとして当然。鎌倉市教育長は「アンラーン」を訴え学びの多様化学校を推進。町の対応は。

A 現在重層的支援で権利擁護に務めている。常任委員会提言前から総合教育会議で子どもの権利、不登校という題で学びの多様化学校も議論している。

Q 川西市教育委員会から日本初のオンブズパーソンが生まれた。学校外の独立した資源を入れる新たな学校文化が重要。

A 地域の専門家を招き児童生徒が興味を持つような授業を展開している。



講演・パネルディスカッションは二宮町公式YouTube



無所属

古谷 健司

問

家庭や企業へのLED照明の買換え補助金の額は（申請期限は1月末まで）

答

1家庭に1台2千5百円（10台まで）
1企業に1台5千円（30台まで）補助

Q 公共施設や学校への太陽光パネル設置は現在65か所中、4か所だけ。これからの設置計画は。

A 今後の施設利用の方法や財源の検討等が必要な為、現在のところ具体的な設置に関する計画はない。

【要望】 再生可能エネルギーを太陽光パネルで作り、その電気代を購入費の返済に回せば、約15年で返済でき黒字に転じる。早急に公共施設にパネル設置を。

Q 新庁舎の太陽光パネル設置は、北棟と南棟合わせて46KWの予定だが、規模が小さくないか。

A 新庁舎屋根の空調設備や防災関係機器、配管や配線スペース等を考慮した結果46KWだが、改めて実施設計に取り組み、引き続き詳細を検討していく。

Q 横浜市新庁舎は窓に後付けで太陽光パネルを設置したが、二宮町の新庁舎も窓に設置できないか。

A 横浜市に設置経緯を聞き、引き続き研究したい。

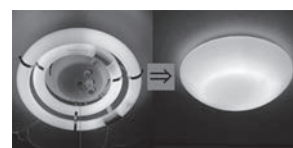
【要望】 窓の太陽光パネル設置は、国から3/5（上限5千万円）が補助される。既存の民間ビルや公共施設にも設置でき補助対象にもなるので検討を願う。

Q 県主催の共同購入を利用し、町民自宅に太陽光パネルと蓄電池を設置すると約25%引き。電気代を返済に回せば約15年で返済、黒字に転じるが。

A 共同購入は年数件程度活用があると聞いている。

Q 地球温暖化対策のため脱炭素に貢献する環境行動を実践している町民は。

A 「実践している」、「実践したいと考えている」との回答は84.6%ある。



補助申請は照明新旧写真、領収書、本人確認写でOK



無所属
野地 洋正

問

商工会・商店連合協同組合・観光協会
との連携、支援をどう考える

答

町内経済の循環、町外からの流入購買向
上に必要不可欠であり重要と捉えている

Q 町内経済循環を強化したいが、町が支払うお金
のどの位が町内に落ちているか。

A 正確ではないが、人件費含め一般会計の約6割。

Q 町の土地にある商工会、町民センター内の観光
協会から、地代や家賃の支払いはあるか、また契約
書を交わしているか。

A 町の商工・観光振興、発展に寄与しているので
減免としている。契約は年度ごとに交わしている。

Q 商工会建物は老朽化し、耐震性も疑われるが、
移転等についてはどのように考えているか。

A 民間団体でありすべて町が整えるものではない
が、今後の公共施設再配置検討の中で考えていく。

Q 町や店の紹介、特品・特典等のタイムリーな情
報発信は今後ますます必要とされるが、アプリ等デ

ジタルの活用についてはどう考えているか。

A 観光協会HPは利便性が低いことから、まずは情
報発信を強化するためHPのリニューアルを進めていく。

Q 駅前複合施設に3団体が同居し、協力体制をさ
らに強化、尽力していただくことが商工発展に有効
だと思いがいかか。

A さまざま課題として認識はしている。今後の意
見交換、検討会等の中で考えていく。

【要望】①金銭の外部流出
を極力抑え、町内経済循
環の活発化。②駅前複合
施設検討の早期再開。③
新たな発想によるデジタ
ル活用の研究。



「駅前複合施設整備」
検討の早期再開を！



公明党
小林 幸子

問

認知症に対する町の取り組みと
これからをいかに考えるか

答

認知症の正しい理解の普及により、地域
全体で支援する町を目指している

Q ここ数年の二宮町における行方不明者とその年
齢は。

A 令和5年度に延べ7名、令和6年度も延べ7名、
令和7年度は現在までで延べ4名となり、計18名。
年齢は、70代が9名、80代が8名、90代が1名。認
知症に起因するか不明な方も含まれている。

Q 認知症の方や家族の方へどのような取り組みを
されているのか。

A にのになカフェの拡充とともに、通いの場など
の地域活動や、ケアマネジャー、民生委員を通じた
情報提供の強化により、初期症状の早期発見に努め
ている。また、認知症への正しい理解を町全体に広め
る必要があるため、認知症講演会や認知症サポーター
養成講座を継続的に実施、その普及に努めている。

Q 今後増加していくと思われる認知症の方への対
応はどう考えているのか。

A 認知症等行方不明SOSネットワークを神奈川
県及び県内市町村と協力して適用。事前登録により
県関係機関及び神奈川県警との情報共有をするもの。
登録の際に、登録番号と高齢介護課の連絡先を記載
したキーホルダーを配布し、外出時に携帯していた
だく。広く正しい理解の普及啓発活動に取り組む。

Q 命を守ることを最優
先に考え、何か見て分か
る物を考えてはどうか。

A オレンジシール・QR
コード等を二宮町でも研
究していきたい。



静岡県浜松市のオレンジ
メール・オレンジシール

一般質問



日本共産党
渡辺 訓任

問 障がい者の就労などの状況把握を積極的に進める体制づくり・人員配置を進めよ

答 次期計画へ就労意向を調査。担い手確保のため諸事業所との連携の可能性を探る

Q 親亡き後、障がい者のくらしは、どのように支えられるのか。グループホームの提供や相談体制はどうなっているか。

A 在宅の一つであるグループホームは、様々なスタイルがある。総量については足りないと認識している。後見人制度が費用面で利用できない場合、法テラスや費用立替制度などを案内している。

Q 県が町内の就労支援施設に特別の監査を行ったり、利用者から食事に対する苦情が上がった状況を、町は把握していたのか。就労支援の強化については、幅広い協議体が必要では。

A 福祉サービスに関わる状況は県と共有しているが、それ以外については得にくい状況。大磯町と二町でつくる自立支援協議会が情報交換の場である。

次期計画に向けて調査を実施し、就労希望について把握していきたい。

Q 障がい者が増えているとされる中、職員の配置は。障がい者福祉も含めて携わる職員は、福祉職として位置付け、インターンなどの取り組みも含め、担い手の育成・確保にあたってはどうか。

A 班体制6名のうち、4名が主として障がい福祉を担当している。社会福祉士2名がいるが、職員の資格取得拡大に期待。介護保険のケアマネジャーに相当する相談支援事業は、素心会に委託をしている。福祉職を特別に位置付ける考えはない。



障がい者のひとりひとりが大切にされる施策を



無所属
小笠原陶子

問 自治会のない公団地の防災対策は個別避難計画の進捗と修正は

答 公団地の保全協会が防災に参加 葛川洪水浸水想定区域の高齢世帯対応

Q 二宮団地は5階建ての高層住宅。2年前まで自治会があり、町の防災訓練は公社と一緒に安否確認をしていたが今年は不参加。自治会が解散し、災害時の安否確認の方法もない。公社の現状について、まず戸数と高齢者や単身高齢者の割合は。見守りが必要な方の把握は。

A 今年10月末現在で、全戸数580戸のうち約8割強の入居があり、高齢者入居率は契約者ベースで約6割である。自治会等の組織がなく発災時の安否確認方法がないため、団地管理の保全協会と百合が丘地域の自治会役員が現状把握や今後に向けて話し合いを実施。公団地は耐震補強をしているので建物は問題ないが、家具の転倒防止などを推奨していく。

Q 公社の防災備蓄、災害用資機材の状況は。

A 過去に公社自治会が会費で備蓄品を購入し、自治会館内に保管。保全協会で中を確認したところ、複数点を確認、今後、来年3月の正式な返還を機に会館内整理し自治会館の有効活用を検討と聞く。

Q 個別避難計画の進捗とその修正について。

A 令和6年度でレッドゾーンの居住者全ての対象世帯を訪問し確認済。昨年の台風10号の影響で葛川が溢水し、100軒近い床上・床下浸水被害があった。町は洪水浸水想定区域の独居高齢者世帯の優先順位を上げて計画策定を進める。



高層住宅の地震対策には携帯トイレ備蓄が必須



無所属
浜井 直彦

問

利用者が分かりやすく
利用しやすい公共施設の運営を

答

コスト抑制に努めつつ計画を進めるが、
施設開館時間繰上げは費用面等から困難

Q 再編計画は順調に進むのか？物価高騰が続くが、新庁舎や駅前再編計画は想定と乖離はないのか。

A デザインビルド方式の利点を生かし、仕様の見直し等でコストを圧縮、予算枠内での完遂を目指す。なお、駅前複合施設の供用開始は、財政負担を分散し平準化を図るため、令和16年度に延伸する。

Q 多額の借金、将来世代への負担は？地方債の償還ピーク時、将来負担比率等の指標悪化はどうか。

A 指標は上昇するが国の基準内であり、町として経験済みの範囲。確信を持って言い切るのは難しい情勢。現状より財政状況は厳しくなるが、計画的な返済を続け、将来に過度な負担を残さないよう努める。

Q ラディアン大改修休館中の活動場所はどう確保するのか？令和9年から2年間の改修中、市民セン

ター等へ利用が集中する懸念への対策は。

A 代替施設の周知、広報に努める。2年後、図書館やホールが快適な交流の場として生まれ変わるのを、期待して待っていただきたい。

Q ラディアンや市民センターの利便性向上のため開館時間を30分早められないか？8時半開館を。職員は既に勤務しており実現可能ではないか。

A 現状、利用者から開館を早めるよう求める声は多くない。早朝の清掃時間の確保や他自治体との均衡、年間約160万円の追加経費も考慮すると、現時点では費用対効果の面から9時開館を維持。



職員は8時30分に勤務でも9時開館は絶対に死守！



無所属
松崎 健

問

①ラディアン天井の危険性を周知せよ
②プール天井崩落原因に結露も関与か

答

①隠蔽ではなく、安全な避難を優先
②職員は把握していたと思う

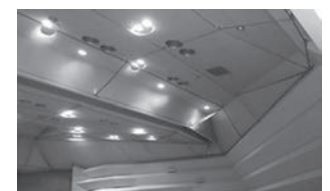
Q ラディアン特定天井を巡って、国交省は事務連絡で改修に係る補助上限額引き上げ等により脱落対策の徹底を促している。前倒しで直ちに工事を開始すべき。できない場合、脱落防止ネットなど物理的対策を講ずるべき。それでもできない場合、JACCAの指摘「地震により天井脱落の可能性が高い」を全市民に周知するとともに来館者が直ちに把握できるよう館内表示すべき。同じ質問を以前行っているが、対応は（周知になっていない）ポスター掲示のみ。先に行った36名へのアンケートの結果、周知されていないことは問題ないとの回答はゼロ。圧倒的多数が、ポスターに気付いていない、物理的対策を講ずるべき、と回答。この結果を受けて改めて問う。

A 令和9年1月からの改修工事を速やかに着工で

きるように努める。ネットは設置後の維持管理面にも課題があり、期間と費用がかかり、二重投資にもなる。身を守るという方法を重点に周知した。

Q 温水プール天井崩落を受けての全協配布資料はよくわからない。専門家の説明は崩落個所に12条点検で見過ごされた崩落の兆候「結露」があったことを示唆するものと受け止めた。結露は管理会社からの報告で役場内でも把握していたのか。

A 資料は言葉足らずかなと思った。専門家の見解はダクト破損と結露が崩落要因としている。結露に関する報告を役場職員は把握していたと思う。



寒川町はネットで脱落防止見た目よりも人命第一